

2014年度（平成26年度）

事業計画書

学校法人 法政大学

学校法人法政大学の2014年度の事業計画をとりまとめましたので、ご報告いたします。

1. 事業計画の概況

本学は、建学の精神である「自由と進歩」に根ざした大学の理念・目的を具体化するため「法政大学のビジョン」を定めております。ここで掲げているビジョンの実現に直結する事業に対し、「ミッション・ビジョン直結事業」（以下「MV直結事業」という）として具現化し、重要課題として取り組んでいきます。また、これらの事業の実現を担保するために、経常的収支の徹底した見直しを行い財政基盤の強化を目指してまいります。

本学の教学面での主な事業計画は次のとおりです。

§ 新学部等の設置 §

- ・ 2014年度 生命科学部応用植物科学科開設
- ・ 2015年度 大学院連帯社会インスティテュート（仮称）開設準備

§ 改革の推進 §

本学は、これまで培ってきた「自由と進歩」の精神、および理念・目的として掲げた「自立的で人間力豊かなリーダーの育成」「最先端の研究の促進」「持続可能な地球社会への貢献」を具体化するために以下の4つのビジョンを定め、15学部を擁する日本有数の総合大学として、リーディング・ユニバーシティを目指して、全学的に取り組んでいます。

1. 「自立的で人間性豊かなリーダーを育成」するためのビジョン
2. 「最先端の研究を促進」するためのビジョン
3. 「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン
4. 法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目

2014年度よりこれらのビジョンに直結するような事業を「MV直結事業」として位置づけ、重要課題として取り組んでいきます。2014年度予算で計上したMV直結事業は次のとおりです。

- ・ グローバル人材育成推進事業
- ・ 公務員志望学生支援強化事業
- ・ 高度会計人育成事業
- ・ 一般入試 Web 出願システム開発運用
- ・ Web を利用した教育システムの拡充（通信教育部）
- ・ 入学者増加及び離籍者減少事業（通信教育部） など

§ 東日本大震災に対する本学の取り組み §

東日本大震災発生以来、本学では被災された学生への学費免除や入学検定料免除および義援金の受付などさまざまな復興支援に取り組んでおり、2014年度も、引き続き在学生や新入生への経済的支援を行ってまいります。2014年度予算で計上した事業は次のとおりです。

- ・ （在学生）「緊急支援奨学金」による学納金支援
- ・ （新入生）入学金の免除、「緊急支援奨学金」による学納金支援

本学の施設設備面での主な事業計画は次のとおりです。

§ 市ヶ谷キャンパス §

- ・ （仮称）新研究室棟建設工事
- ・ 55・58年館建替工事
- ・ （川崎）野球部合宿所外壁修繕・空調更新工事

§ 多摩キャンパス §

- ・ 多摩長期修繕計画に基づく工事
- ・ 国際交流センター移転工事

§ 小金井キャンパス §

- ・ イオンビーム工学研究所空調衛生設備更新工事

§ 付 属 校 §

- ・ (二中高) 建替工事
- ・ (女子高) 老朽化対策工事

2. 中長期財政試算と基本的課題

2014年度予算編成方針の策定および2014年度予算編成の検討にあたり、2022年度までの中長期財政試算の見通しとして、2014年度以降、下記の通り、当面厳しい状況が予想されます。

2014～2022年度の帰属収支差額は8.9～37.7億円程度、帰属収支差額比率については1.9～7.9%で推移する見通しです。ただし、今後の懸念材料として2015年度に予定されている消費税の更なる増税や社会保障費(法人負担分)増による経費負担増加を見込んだ後の帰属収支差額は5.8～32.2億円程度、帰属収支差額比率については1.2～6.7%で推移する見通しです。さらに財政圧迫要因として55・58年館の建替工事や女子高改革があります。そこで、2015年度以降における予算編成は2013年度決算および2014年度の予算執行推計を踏まえ、事業計画を慎重に策定する必要があります。

収入面については、ここ数年、学部学生の授業料の定率漸増を実施してきましたが、2014年度入学生から授業料の定率漸増を停止するため、学納金の増収は見込めない状況です。さらに学費の組替え(4年間トータルでの学納金に変動はないが、入学金を引下げ、その分を授業料に転嫁)により、それらが一巡するまでの当初4年間は特に厳しい状況が見込まれます。また、その他の収入源である手数料や補助金においても、趨勢としては大幅な増加要因を見込むことが難しいため、引き続き、収入財源の開拓・多様化が必要となります。

一方、支出面については、学内年金の再設計による特別繰入の実施およびMV直結事業の実施経費を見込んでいます。

施設計画については、2014年度以降も引き続き、第二中・高等学校や市ヶ谷キャンパス55・58年館の建替工事資金を考慮しなければならない状況にあります。

これらを統合的に勘案し、本学の中長期財政の基本的な課題は次の4点としました。

- (1) 帰属収支差額比率を中長期的に考慮した収支構造の策定
- (2) 負債償還率(20%以下)、負債率(25%以下)を考慮した収支構造
- (3) 事業の費用対効果、採算性を重視した投資計画の策定
- (4) 第3号基本金、諸引当特定資産繰入計画の確実な履行と長期計画の策定

さらに、人件費比率や教育研究経費比率など主要財務比率の推移も勘案し、財政の健全維持を図ります。

$$\begin{aligned} \text{(注) 負債償還率} &= \text{負債償還額(元金+利息)} / \text{帰属収入} \times 100 \\ \text{負債率} &= (\text{総負債} - \text{前受金}) / \text{総資産} \times 100 \end{aligned}$$

3. 予算編成方針

中長期財政試算により厳しい財政状況が見込まれるため、2014年度予算編成より予算制度の見直しを行いました。その主な内容は、①予算編成において帰属収支差額を事前に確保し、その額を10億円とする、②予算執行の効率化を図るため予算管理を柔軟化する、③事業の選択と予算の集中配分を図るためMV直結事業予算枠を確保する、④従来の重点事業の枠組みを見直し、上記③の**MV直結事業**、および既に事業計画のある事業としての**特別事業**（建設・修繕事業、奨学金事業、ICT事業、補助金事業、個人研究費事業、後援会事業）に再編し、それ以外の経費（人件費を除く）については全て**経常経費**と位置づけ、部局における経常経費予算のシーリング対象とすることで従前の重点事業の見直しを促す、というものであります。

以上により、2014年度予算編成の基本方針を次のとおりとしました。

- I. 帰属収入から必要額（帰属収支差額、減価償却費、予備費）を除いた残額を経費に充当する。
- II. MV直結事業予算枠を確保する。
- III. 経常経費の総枠として、「予算配分基礎額」に対し10%のマイナスシーリング編成を行う。

4. 2014年度における主な事業

予算編成方針に基づき、2014年度予算に計上した主な事業は、次のとおりです。

2014年度 事業別予算（概要）

(単位:百万円)			
分類	主な事業内容	予算額	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	
ミ 直 結 ・ 事 業 ・ ビ ジ ョ ン	「自立的で人間性豊かなリーダーを育成」するためのビジョン	428	
	グローバル人材育成推進事業、公務員志望学生支援強化事業、高度会計人育成事業、法曹志望学生支援強化事業、FD授業改善アンケートの実施、短期留学生受入プログラムの充実 など		
	「最先端の研究を促進」するためのビジョン	175	
	科研費申請者インセンティブ経費、大原社会問題研究所のWebによる情報発信の拡充、大学院海外学会等渡航補助事業、中国ソフトウェア学院受入プログラムの実施 など		
	「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン	29	
	学術研究データベース運動助成金、国際学術雑誌掲載論文校閲料助成金		
法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目		363	
一般入試Web出願システム開発運用、Webを利用した教育システムの拡充(通信教育部)、入学者増加及び離籍者減少事業(通信教育部)、進学相談会事業 など			
小 計		994	
特 別 事 業	建設・修繕事業	(仮称)新研究室棟建設工事(市ヶ谷)、二中高建替工事、市ヶ谷55・58年館建替工事、多摩長期修繕計画に基づく工事 など	3,903
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、全学部SA等奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、派遣留学制度(奨学金・授業料免除)事業 など	1,098
	ICT事業	教育学術ネットワーク(net2010)、理工系学部情報教育システム、新情報システム開発・運用、市ヶ谷情報教育システム など	1,457
	補助金事業	(文部科学省)私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(国際日本学研究所、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター、サステイナビリティ研究所)、(文部科学省)研究装置等・機器備品助成金事業、大型設備等運営支援 など	346
	個人研究費事業	学内規程に基づく個人研究費	45
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をとまう事業	92
	小 計		6,940
経 常 経 費	学務業務	全15学部の運営、懸賞論文・TOEFL®実施 など	1,779
	大学院および専門職大学院業務	大学院、ロースクール、アカウンティングスクール など	231
	通信教育部	通信学習、スクーリング など	133
	研究開発センター	受託・共同研究、研究助成、リエゾンオフィスなど	138
	研究所	大原社会問題研究所などの研究所運営	131
	学生支援	課外活動支援、学生相談室運営、体育管理運営、診療所運営、キャリアセンター運営 など	288
	図書館	図書資料の購入および図書館運営経費	804
	入試業務、広報業務	大学案内作成、オープンキャンパス、入試実施、雑誌法政、法政大学報、ホームページ など	542
	エクステンションカレッジ	講座運営 など	52
	総合情報センター	総合情報センター運営経費 など	30
	その他の大学業務	国際交流センター経費、環境センター経費 など	402
	付属中・高等学校	総務、教務、生活指導 など	270
	事業室業務	警備、清掃、セミナーハウス運営 など	1,879
	施設業務	施設維持管理、光熱水費、建物賃借 など	1,995
	法人業務	役員関係、総務、人事、経理、監査室、卒業生・後援会連携、募金 など	571
小 計		9,247	
総 合 計		18,861	

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。

5. 2014年度予算の概要

2014年度予算について、その概要をご報告いたします。なお、金額は百万円未満を四捨五入して示しています。

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	2014年度 予 算	2013年度 補正予算	増 減	増減率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	36,671	36,965	△ 295	△ 0.8 %
手 数 料 収 入	2,889	2,836	54	1.9 %
寄 付 金 収 入	800	825	△ 25	△ 3.0 %
補 助 金 収 入	4,608	4,520	87	1.9 %
資 産 運 用 収 入	625	576	49	8.5 %
資 産 売 却 収 入	3,500	5,500	△ 2,000	△ 36.4 %
事 業 収 入	356	235	120	51.2 %
雑 収 入	901	742	159	21.5 %
借 入 金 等 収 入	2	7,002	△ 7,000	△ 100.0 %
前 受 金 収 入	6,372	6,953	△ 581	△ 8.4 %
そ の 他 の 収 入	3,746	5,547	△ 1,802	△ 32.5 %
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 6,891	△ 7,405	514	6.9 %
当 年 度 資 金 収 入 合 計	53,578	64,297	△ 10,719	△ 16.7 %
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,670	6,380	290	4.5 %
収 入 の 部 合 計	60,248	70,677	△ 10,429	△ 14.8 %

(支出の部)

科 目	2014年度 予 算	2013年度 補正予算	増 減	増減率
人 件 費 支 出	26,141	25,827	313	1.2 %
(教・職員人件費,役員報酬)	25,067	24,939	128	0.5 %
(退 職 金 支 出)	1,073	888	185	20.9 %
教 育 研 究 経 費 支 出	11,558	11,936	△ 378	△ 3.2 %
管 理 経 費 支 出	1,619	1,676	△ 57	△ 3.4 %
借 入 金 等 利 息 支 出	51	81	△ 30	△ 37.1 %
借 入 金 等 返 済 支 出	1,492	1,492	0	0.0 %
施 設 関 係 支 出	3,191	12,998	△ 9,807	△ 75.4 %
設 備 関 係 支 出	814	1,785	△ 971	△ 54.4 %
資 産 運 用 支 出	5,249	4,819	430	8.9 %
そ の 他 の 支 出	1,357	2,874	△ 1,517	△ 52.8 %
予 備 費	500	500	0	0.0 %
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,165	△ 872	△ 292	△ 33.5 %
当 年 度 資 金 支 出 合 計	50,806	63,116	△ 12,309	△ 19.5 %
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,441	7,561	1,881	24.9 %
支 出 の 部 合 計	60,248	70,677	△ 10,429	△ 14.8 %

当 年 度 資 金 収 支 差 額	2,771	1,181	1,591	
-------------------	-------	-------	-------	--

(注)上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計、増減および増減率の数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

このうち経常的収支差額は、2013年度予算比で、経常的収入が134百万円増となる一方で経常的支出は51百万円減となったことにより、結果として185百万円の増となりました。この要因として、収入の増は、受託研究等の増加を見込んだことによる事業収入の増、および退職者の増を見込んだことによる私立大学退職金財団交付金（雑収入）の増などによります。また、支出の減は、主として多摩長期修繕工事等の修繕費や、航空操縦学専修に係る委託業務費等の教育研究経費支出が減となったことなどによります。

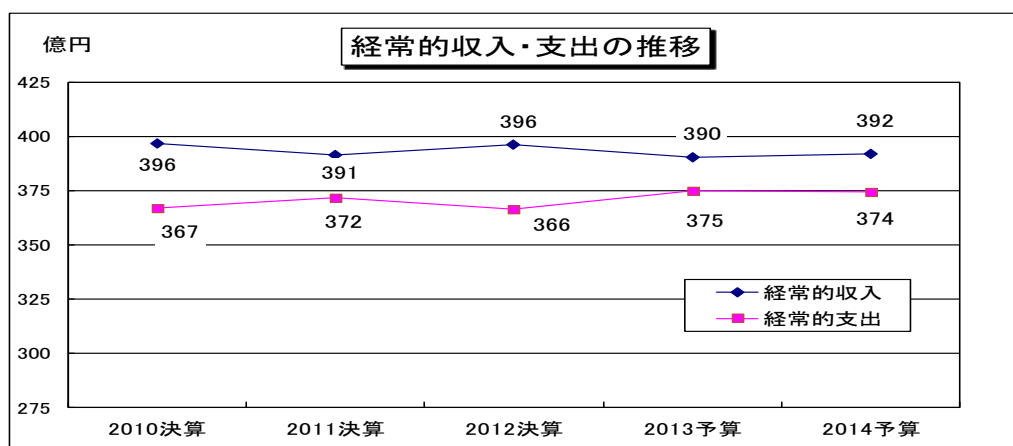
これらにより、2014年度予算の経常的収支差額は、1,735百万円の収入超過となります。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

科 目		2014年度予算 (a)	比率	2013年度補正予算 (b)	比率	増 減 (a-b)
(A)	総 額	36,671		36,965		△ 295
	(△)教育充実費	△ 7,497		△ 7,482		△ 16
	学生生徒等納付金収入	29,174	74.5%	29,484	75.6%	△ 310
	手 数 料 収 入	2,889	7.4%	2,836	7.3%	54
	総 額	800		825		△ 25
	(△)特定資金のための寄付金	△ 117		△ 117		0
	寄 付 金 収 入	683	1.7%	708	1.8%	△ 25
	総 額	4,608		4,520		87
	(△)研究設備補助金他	△ 77		△ 77		0
	補 助 金 収 入	4,531	11.6%	4,444	11.4%	87
資 産 運 用 収 入	625	1.6%	576	1.5%	49	
事 業 収 入	356	0.9%	235	0.6%	120	
雑 収 入	901	2.3%	742	1.9%	159	
計	39,158	100.0%	39,024	100.0%	134	
(B)	総 額	26,141		25,827		313
	(△)退職金支出	△ 1,073		△ 888		△ 185
	(△)年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
	退職資産への繰入支出	1,534		1,604		△ 70
	人 件 費 支 出	24,921	63.6%	24,864	63.7%	57
	総 額	11,558		11,936		△ 378
	(△)建設事業に係わる経費	△ 695		△ 1,063		368
	教育研究経費支出	10,863	27.7%	10,873	27.9%	△ 9
	総 額	1,619		1,676		△ 57
	(△)建設事業に係わる経費	△ 30		△ 19		△ 12
管 理 経 費 支 出	1,588	4.1%	1,657	4.2%	△ 69	
借入金等利息支出	51	0.1%	81	0.2%	△ 30	
計	37,423	95.6%	37,474	96.0%	△ 51	
(C)	(A-B) 経常的収支差額	1,735	4.4%	1,550	4.0%	185

(注)各比率は、経常的収入合計に対する比率である。



(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位:百万円)

科 目	2014年度 予 算	2013年度 補正予算	増 減	増減率
学 生 生 徒 等 納 付 金	36,671	36,965	△ 295	△ 0.8 %
手 数 料	2,889	2,836	54	1.9 %
寄 付 金	800	825	△ 25	△ 3.0 %
補 助 金	4,608	4,520	87	1.9 %
資 産 運 用 収 入	625	576	49	8.5 %
事 業 収 入	356	235	120	51.2 %
雑 収 入	901	742	159	21.5 %
帰 属 収 入 合 計	46,849	46,699	150	0.3 %
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,447	△ 10,500	8,053	76.7 %
消 費 収 入 の 部 合 計	44,402	36,199	8,203	22.7 %

(消費支出の部)

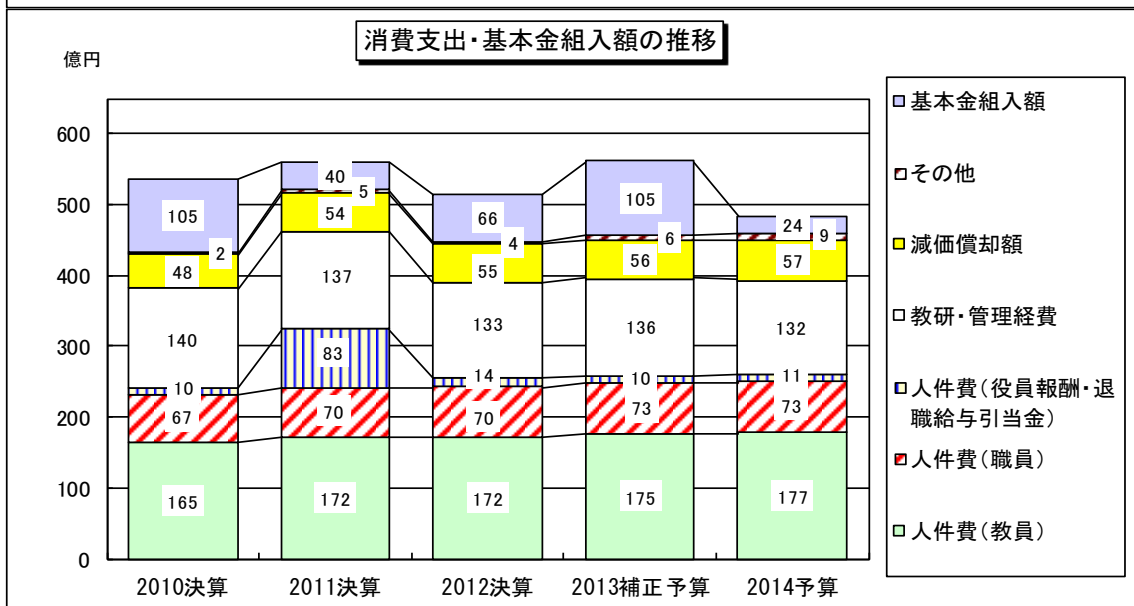
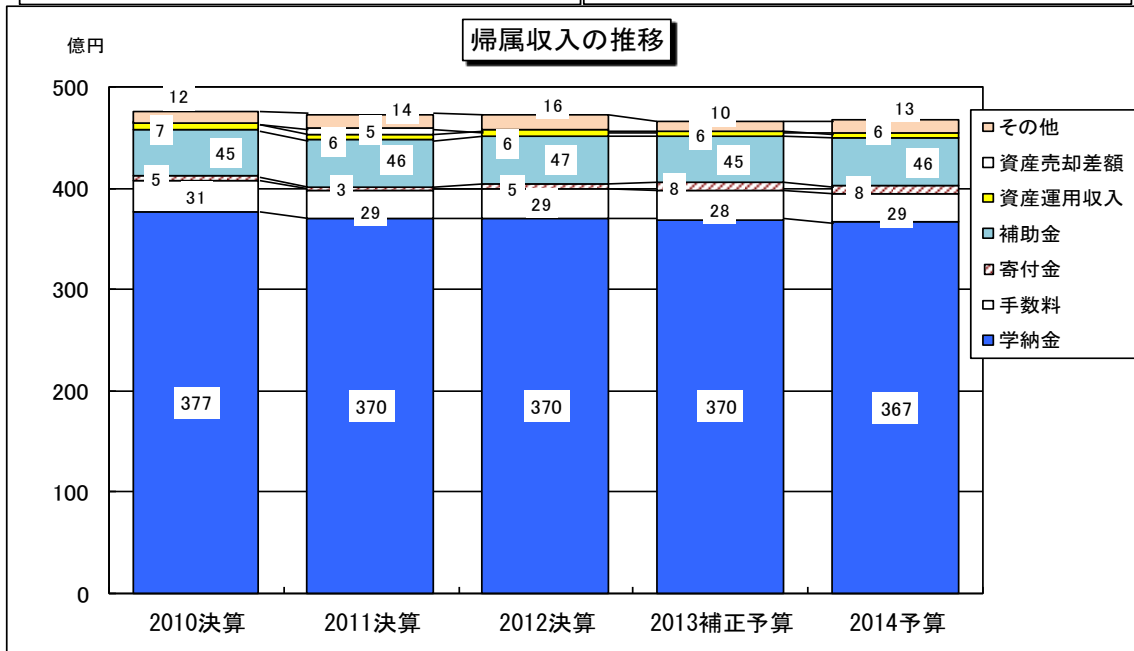
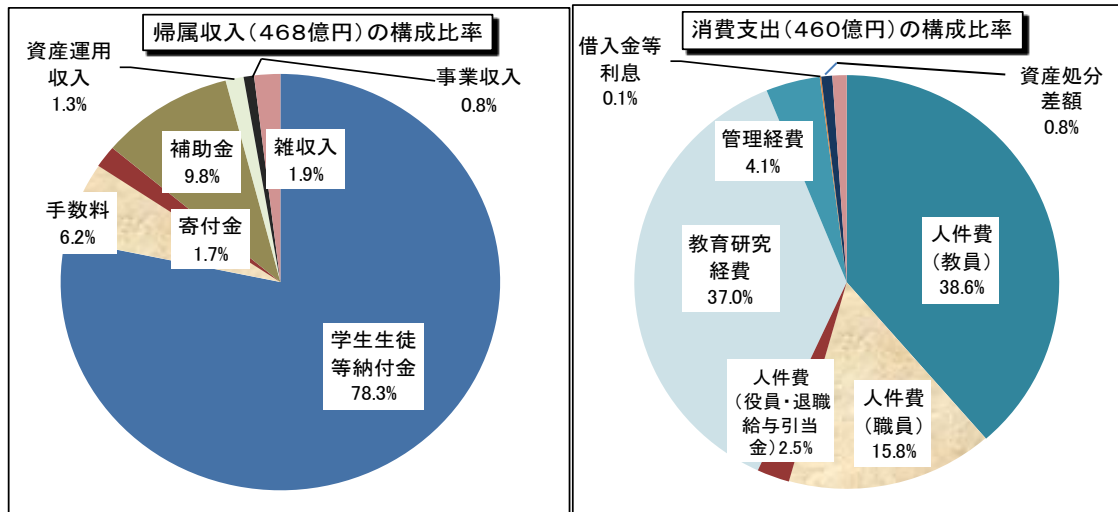
科 目	2014年度 予 算	2013年度 補正予算	増 減	増減率
人 件 費	26,142	25,886	256	1.0 %
(教・職員人件費,役員報酬)	25,067	24,939	128	0.5 %
(退職給与引当金繰入額)	1,075	947	128	13.5 %
教 育 研 究 経 費	16,990	17,272	△ 282	△ 1.6 %
(資金収支額)	11,558	11,936	△ 378	△ 3.2 %
(減価償却額)	5,432	5,336	96	1.8 %
管 理 経 費	1,896	1,934	△ 38	△ 2.0 %
(資金収支額)	1,619	1,676	△ 57	△ 3.4 %
(減価償却額)	277	258	19	7.3 %
借 入 金 等 利 息	51	81	△ 30	△ 37.1 %
資 産 処 分 差 額	384	0	384	- %
予 備 費	500	500	0	0.0 %
消 費 支 出 の 部 合 計	45,963	45,673	290	0.6 %

帰 属 収 支 差 額 (注1)	886	1,026	△ 140	
帰 属 収 支 差 額 比 率 (注2)	1.9%	2.2%	△ 0.3%	
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 1,561	△ 9,474		
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	47,817	39,184		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	49,377	48,658		

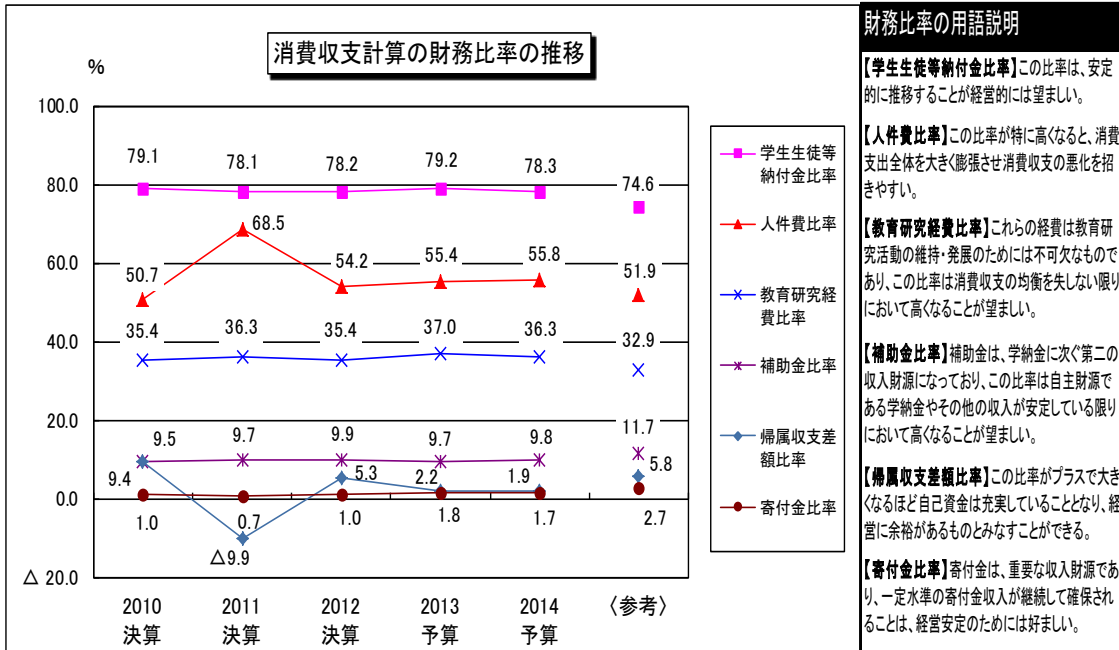
(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

また、消費収支計算の構成比率、および5年間の推移は以下のとおりです。



(注1) 2011年度決算においては、人件費(役員・退職給与引当金)に退職給与引当金特別繰入額(一括計上)73.2億円を含んでいる。



(注1)比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。
(注2)2011年度決算については、消費支出に退職給与引当金特別繰入額(73.2億円)が含まれる。
(注3)〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の114法人平均(2012年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

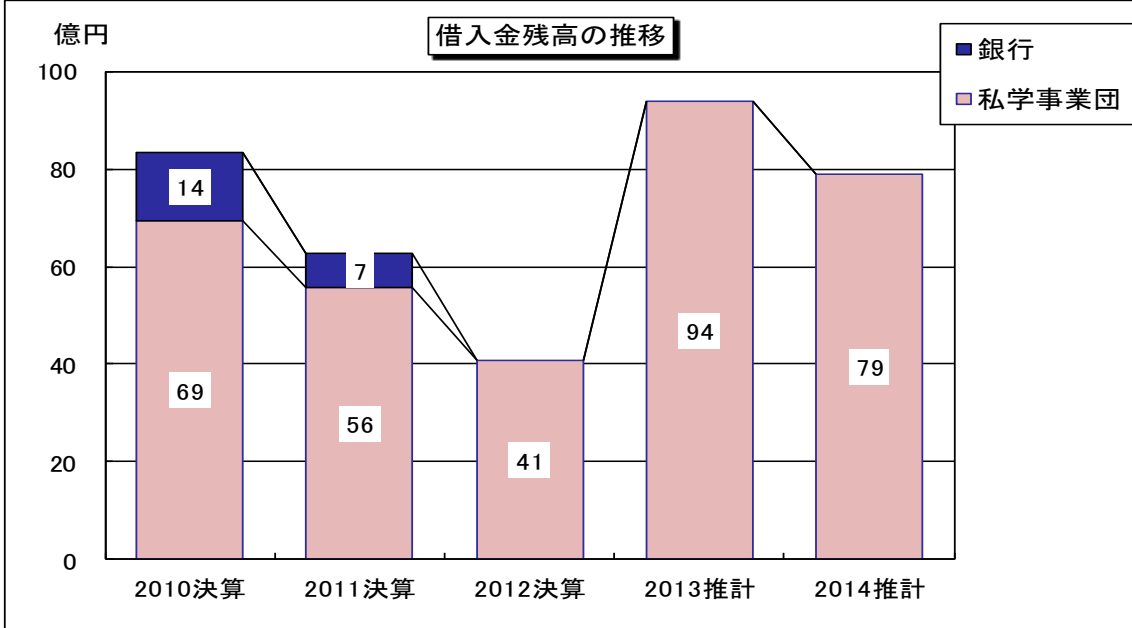
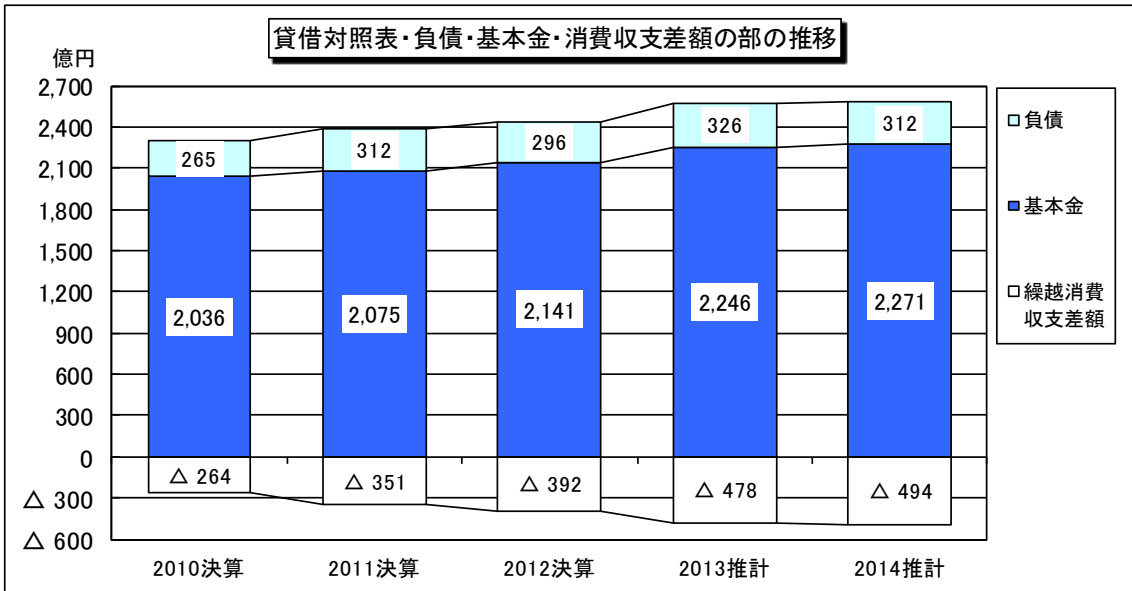
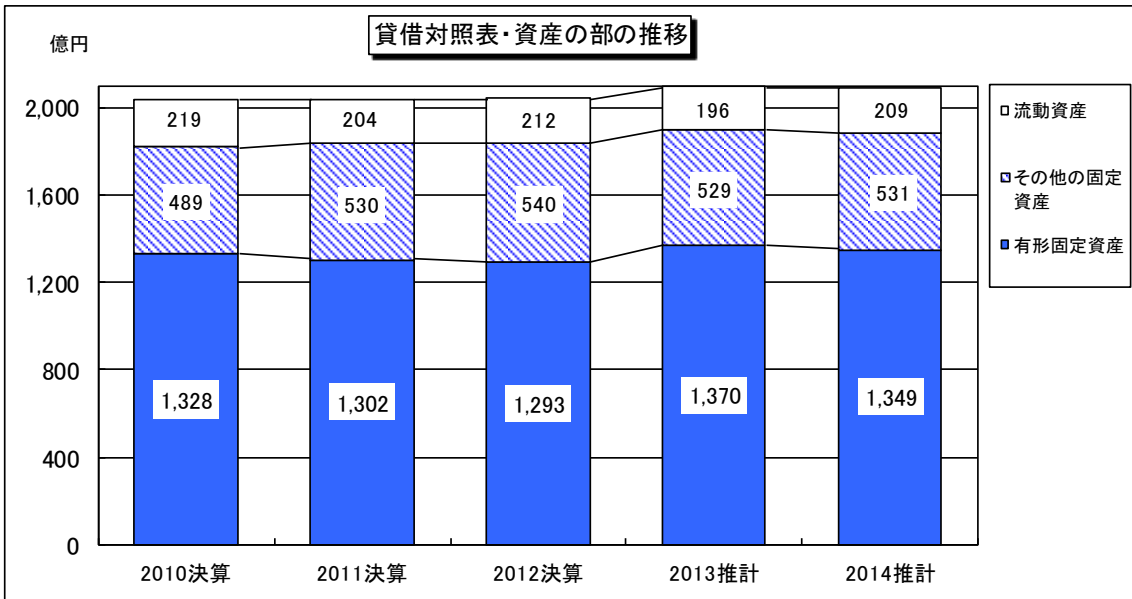
(3) 貸借対照表

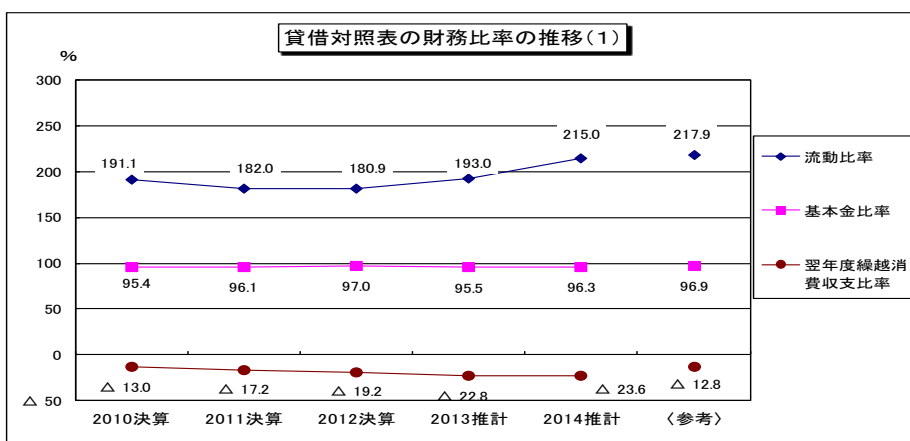
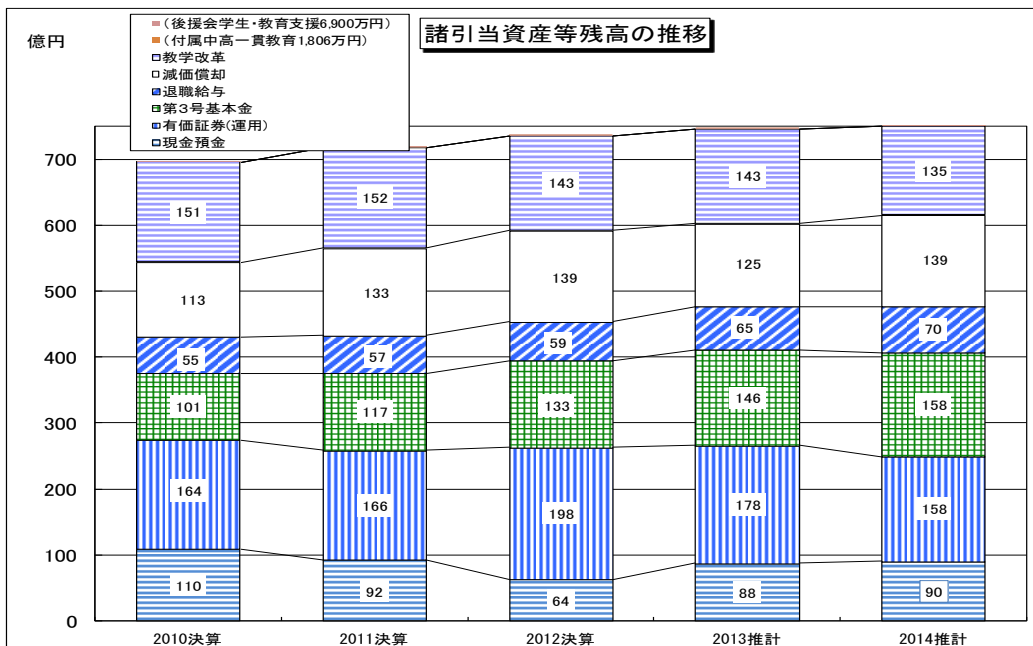
貸借対照表について、推計を行いましたのでご報告いたします。

貸借対照表 (推計)

資産の部		(単位：百万円)		
科 目		2014年度末	2013年度末	増 減
資 産	固定資産	188,018	189,838	△ 1,820
	有形固定資産	134,893	136,982	△ 2,089
	その他の固定資産	53,125	52,856	269
	流動資産	20,901	19,554	1,347
	合 計	208,918	209,391	△ 473
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部				
科 目		2014年度末	2013年度末	増 減
負 債	固定負債	21,501	22,450	△ 949
	長期借入金	7,294	7,884	△ 590
	長期未払金	657	1,017	△ 361
	退職給与引当金	13,550	13,549	1
	流動負債	9,719	10,129	△ 410
	短期借入金	592	1,492	△ 900
	未払金・前受金・預り金	9,127	8,637	491
合 計	31,220	32,579	△ 1,359	
基本金	227,076	224,629	2,447	
消費収支差額	△ 49,377	△ 47,817	△ 1,561	
合 計	208,918	209,391	△ 473	
正味資産	177,698	176,812	886	
減価償却累計額	81,927	80,703	1,224	
基本金未組入額	8,660	10,530	△ 1,870	

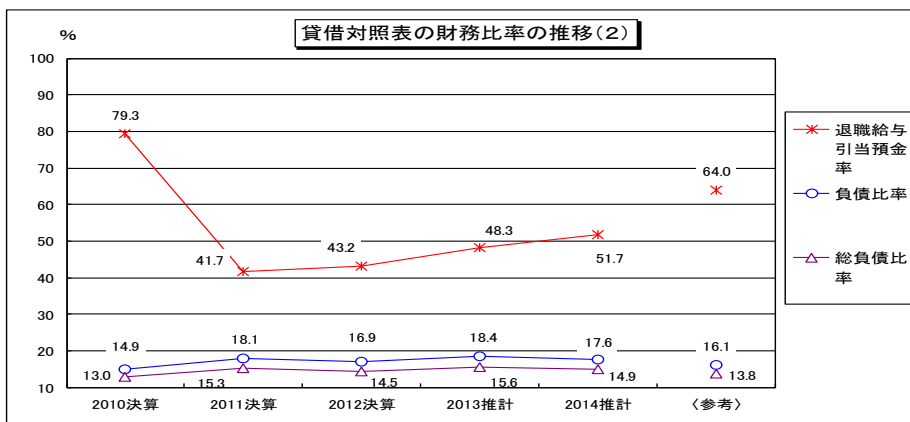
(注) 正味資産＝資産－負債 (＝基本金＋消費収支差額)





(注1) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。
 基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 翌年度繰越消費収支比率: 翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

(注2) (参考)は、系統別が理工他複数学部の114法人平均(2012年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)



(注1) 退職給与引当預金率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。
 退職給与引当金の計上額は、文部科学省の通知に基づき、2011年度より期末退職金要支給額の100%となっている。
 ※2009年度～2010年度については、期末退職金要支給額の50%となっている。
 負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は低いほど良い。

(注2) (参考)は、系統別が理工他複数学部の114法人平均(2012年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)